

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	2019年度第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本伸銅株式会社
【英訳名】	NIPPON SHINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 誠
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【縦覧に供する場所】	日本伸銅株式会社 東京支店 （東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第3四半期 累計期間	2019年度 第3四半期 累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,903	13,159	20,660
経常利益 (百万円)	1,001	863	1,254
四半期(当期)純利益 (百万円)	679	586	865
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数 (千株)	2,370	2,370	2,370
純資産額 (百万円)	7,115	7,856	7,297
総資産額 (百万円)	12,742	11,102	12,490
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	287.98	248.42	366.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	55.8	70.8	58.4

回次	2018年度 第3四半期 会計期間	2019年度 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	133.40	41.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦などにより、中国の景気が減速しました。わが国経済は、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられました。また、輸出と生産は、弱含みで推移しました。労働力市場は、逼迫したままで実質的な完全雇用の状態にありました。当社の主要原材料である銅の建値は、2019年10月以降やや上昇しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、販売数量が18,249トン（前年同期比6.8%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して下落したため、売上高は131億59百万円（同17.3%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は8億46百万円（同7.1%減少）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益1億43百万円（前年同期は38百万円）を計上し、また、デリバティブ評価損1億34百万円（前年同期はデリバティブ評価益48百万円）を計上したため、8億63百万円（前年同期比13.8%減少）となり、四半期純利益は5億86百万円（同13.7%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量17,697トン（前年同期比6.5%減少）、売上高は111億93百万円（同13.3%減少）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は6億97百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料は、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は12億69百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

b. 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は80億84百万円となり、前事業年度末と比べ13億79百万円減少しました。これは主に電子記録債権が9億31百万円、受取手形及び売掛金が3億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億17百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、資産合計は111億2百万円となり、前事業年度末に比べ13億87百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は28億21百万円となり、前事業年度末と比べ19億48百万円減少しました。これは主に短期借入金19億10百万円、未払法人税等が98百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億24百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、負債合計は32億46百万円となり、前事業年度末と比べ19億46百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は78億56百万円となり、前事業年度末に比べ5億58百万円増加しました。これは主に四半期純利益5億86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前事業年度末は58.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,370,000	2,370,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,370,000	2,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,370	-	1,595	-	290

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,354,200	23,542	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,000	-	-
総株主の議決権	-	23,542	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	9,800	-	9,800	0.41
計	-	9,800	-	9,800	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	247
受取手形及び売掛金	2,392	2,358
電子記録債権	2,850	2,918
商品及び製品	663	702
仕掛品	1,069	896
原材料及び貯蔵品	717	717
その他	19	17
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,464	8,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	485	483
有形固定資産合計	2,564	2,562
無形固定資産		
投資その他の資産	9	8
その他	452	447
投資その他の資産合計	452	447
固定資産合計	3,025	3,017
資産合計	12,490	11,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126	2,126
短期借入金	2,950	1,040
未払法人税等	195	97
賞与引当金	85	37
その他	270	378
流動負債合計	4,769	2,821
固定負債		
退職給付引当金	28	30
その他	394	394
固定負債合計	423	424
負債合計	5,192	3,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	5,367	5,929
自己株式	17	17
株主資本合計	7,235	7,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	58
評価・換算差額等合計	62	58
純資産合計	7,297	7,856
負債純資産合計	12,490	11,102

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,903	13,159
売上原価	14,472	11,776
売上総利益	1,431	1,382
販売費及び一般管理費	519	536
営業利益	911	846
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
デリバティブ利益	38	143
デリバティブ評価益	48	-
その他	1	4
営業外収益合計	97	156
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	3	2
デリバティブ評価損	-	134
その他	0	0
営業外費用合計	6	139
経常利益	1,001	863
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	1,002	863
法人税等	322	277
四半期純利益	679	586

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	80百万円	80百万円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	205百万円	182百万円
割引手形	40百万円	40百万円
電子記録債権	324百万円	243百万円
支払手形	16百万円	6百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	80百万円	76百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	11	5.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	11	5.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	11	5.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	11	5.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	287円98銭	248円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	679	586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	679	586
普通株式の期中平均株式数(株)	2,360,246	2,360,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....11百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。